

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード		2-3-2			事業名	さっぽろバイオクラスター構想”BIO-S”推進事業
担 当	経済局産業振興部新産業担当課新産業担当係 藤原 TEL 211-2379					
全 体 計 画						
事業内容	札幌市が北海道と札幌周辺を核とする道央地域を対象として、文部科学省から採択を受けた「知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)[平成19年度～平成23年度]」において、「国際競争力のあるバイオクラスターの形成」をテーマに、素材の高付加価値化、及び機能評価受託産業の拡大・実現に向けた研究開発に取り組む。 本事業においては、研究開発資金として年間約6億円・事業期間5年間で約30億円近い研究開発資金が、北海道大学を中心とする研究開発テーマに投入される。 札幌市では、この事業実施の中核機関となる財団法人北海道科学技術総合振興センターに対し、北海道等とともに事務局経費等の一部を補助金として負担する。			<年度別の事業内容>		
				○平成19年度～平成22年度 財団法人北海道科学技術総合振興センターに対し、北海道等とともに事務局経費等の一部を補助金として負担し、「免疫・アレルギー改善研究グループ」「認知症機能改善研究グループ」「代謝機能改善研究グループ」について、素材の高付加価値化及び機能評価受託産業の拡大・実現に向けた研究開発に取り組む。		
事業内容・量・場・所・規模・件数等	平成19年度事業内容（決算）			平成20年度事業内容（決算）		
	財団法人北海道科学技術総合振興センターに対し、北海道等とともに事務局経費等の一部を補助金として負担した。負担額については、年度途中の採択であり、月割りの額(9ヶ月分)となっている。 平成19年度は下記の3つの研究開発テーマについて、方向性を定め、事業終了の平成23年度の事業化に向け、研究開発を進めた。 ・免疫・アレルギー改善研究グループ 消化器・免疫バランス・有用素材などの研究から免疫・アレルギーへの作用を科学的に評価し、食品・医薬品へ応用。 ・認知症機能改善研究グループ 認知症・アルツハイマー病等に作用する物質を特定し、早期診断などの医療分野、治療効果のある食品分野へ応用。 ・代謝機能改善研究グループ 糖質代謝・抗酸化作用の観点から、その効用を科学的に確立し、食品・医薬品へ応用。			財団法人北海道科学技術総合振興センターに対し、北海道等とともに事務局経費等の一部を補助金として負担した。 平成20年度は平成19年度に引き続き、下記の3つの研究開発テーマについて、事業終了の平成23年度の事業化に向け、研究開発を進めた。 ・免疫・アレルギー改善研究グループ 消化器・免疫バランス・有用素材などの研究から免疫・アレルギーへの作用を科学的に評価し、食品・医薬品へ応用。 ・認知症機能改善研究グループ 認知症・アルツハイマー病等に作用する物質を特定し、早期診断などの医療分野、治療効果のある食品分野へ応用。 ・代謝機能改善研究グループ 糖質代謝・抗酸化作用の観点から、その効用を科学的に確立し、食品・医薬品へ応用。		
	平成21年度事業内容（決算）			平成22年度事業内容（決算）		
	財団法人北海道科学技術総合振興センターに対し、北海道等とともに事務局経費等の一部を補助金として負担した。 平成21年度は引き続き、下記の3つの研究開発テーマについて、事業終了の平成23年度の事業化に向けた研究開発を進めた。 平成21年度の実施された国の中間評価においてA評価を得た。 ・免疫・アレルギー改善研究グループ 消化器・免疫バランス・有用素材などの研究から免疫・アレルギーへの作用を科学的に評価し、食品・医薬品へ応用。 ・認知症機能改善研究グループ 認知症・アルツハイマー病等に作用する物質を特定し、早期診断などの医療分野、治療効果のある食品分野へ応用。 ・代謝機能改善研究グループ 糖質代謝・抗酸化作用の観点から、その効用を科学的に確立し、食品・医薬品へ応用。 また、文部科学省と経済産業省が共同で実施する平成21年度「産学官連携拠点」に係る提案公募において、北海道経済連合会、北海道・札幌市、北海道大学を提案機関とし、(財)北海道科学技術総合振興センターを調整機関、その他7機関を協力機関とする「北大リサーチ&ビジネスパーク」が世界トップレベルの研究ポテンシャルを活用して産学官連携活動を展開する「グローバル産学官連携拠点」として採択された。			財団法人北海道科学技術総合振興センターに対し、北海道等とともに事務局経費等の一部を補助金として負担した。 平成22年度は引き続き、下記の3つの研究開発テーマについて、事業終了の平成23年度の事業化に向けた研究開発を進めた。 ・免疫・アレルギー改善研究グループ 消化器・免疫バランス・有用素材などの研究から免疫・アレルギーへの作用を科学的に評価し、食品・医薬品へ応用。 22年度においては、ベンチャー企業を設立し、本事業により開発された蛍光色素の商品化を実現した。 ・認知症機能改善研究グループ 認知症・アルツハイマー病等に作用する物質を特定し、早期診断などの医療分野、治療効果のある食品分野へ応用。 ・代謝機能改善研究グループ 糖質代謝・抗酸化作用の観点から、その効用を科学的に確立し、食品・医薬品へ応用。		

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-3-2		事業名	さっぽろバイオクラスター構想”BIO-S”推進事業		
達成目標の状況						
項 目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (実 績)	22年度末 (目 標)
この事業によるクラスター形成数	-	32社	50社	51社	39社	50社
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)						
■市民との連携、市民参加 本事業の実施にあたり、大学関係者・民間企業等から意見を聞き、その意見に基づき、方向性を定め、事業を実施・評価している。 ■企業等との連携・協働 [資金協力]文部科学省より約6億円/年の研究開発資金を受けている [人材協力]研究評価委員会・研究開発アドバイザー等の外部人材の協力を得て事業を実施している [情報協力]本部会議・戦略創成会議・事務局会議において随時、情報共有を図っている。 [その他の協力](該当なし) ■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 本事業の実施にあたり、ホームページや成果発表会、冊子等で、広く情報提供を図った上で事業を実施している。						
評 価 (成 果)			課 題			
文部科学省より約6億円の研究開発資金を受けることにより、大きく3つの研究開発テーマについて、研究開発を進めた。これにより、北海道の豊かな農林水産物、研究ポテンシャル、バイオ産業の集積など、札幌の強みを活かした研究開発を加速させ、研究成果の製品化・事業化を促進させることができた。			地元企業の参画を一層促進させるとともに、研究成果の事業化を加速させるため、効率的・効果的な研究開発を実施していく必要がある。			
今 後 の 事 業 の 予 定 ・ 方 向						
研究開発内容をわかりやすく発信し、広く情報提供を行うことにより、地元企業の参画を一層促進させる。 また、平成23年度は、本事業の最終年度であることから、スケジュールや確立を評価した上で、研究テーマの一層の重点化を図り、研究成果の事業化を加速させていく。						

(単位: 千円)

施策体系コード	2-3-2		事業名	さっぽろバイオクラスター構想”BIO-S”推進事業			
事業費の推移							
項目			19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費		0	9,500	9,500	9,500	28,500
	財源内訳	国・道支出金					0
		市債					0
		その他					0
		一般財源	0	9,500	9,500	9,500	28,500
予算	事業費		0	9,500	9,500	9,500	28,500
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	9,500	9,500	9,500	28,500
実績	事業費		7,125	9,500	9,500	9,500	35,625
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	7,125	9,500	9,500	9,500	35,625
事業費の進捗率			(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)				125.0%
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
《全体》							
[19年度] 平成19年度途中に採択された事業のため、計画・予算ともに計上しておらず、他の事業費より負担額を捻出した。							
[20年度]～[22年度] 負担額が明確に決められており、事業終了の平成23年度まで同額の負担を継続する。							